

## トピックス

# ICAAP がやってくる 第7回アジア・太平洋地域エイズ国際会議に向けて 第3回 転がる石のように

宮田 一雄

Kazuo MIYATA

産経新聞編集局

三十年も新聞記者をやっていると、状況の変化にあわせて何かと辻褃あわせを迫られる事態に遭遇することも時にはある。したがって少々のことには驚かないつもりだったが、さすがに今回は参った。第7回アジア・太平洋地域エイズ国際会議（7th ICAAP, 神戸会議）に関する本連載は、1回目で2003年末に神戸で開催されることの意義を強調し、2回目には会議を支える7つの地域ネットワークの連合体「セブン・シスターズ」を紹介した。そして、最終回となる今回はいよいよ会議のプログラムに踏み込んで、この会議がいかに重要であり、かつまた大きな使命を担っているかを内容面から目一杯アピールしようと考えていたら、状況が一変してしまったからだ。

7th ICAAP 組織委員会は6月27日、新型肺炎（重症急性呼吸器症候群、SARS）の流行に伴う混乱を回避するため、会議を2005年まで延期することを決めた。この結果、会議のテーマ「Bridging Science and Community（科学とコミュニティの英知の統合）」とともに、本稿もまた、連載1、2回目との間のギャップの統合を迫られるという試練に直面することになった。しかも、ほぼ一カ月がかりで進められた延期決定のプロセスの中で、私自身は一貫して延期やむなし論を主張してきた経緯もあり、ここで人ごとのように「状況が一変してしまいました」などと言っている場合ではないのである。

あくまで私の個人的な見解であり、組織委を代表するものではないことをお断りしたうえで、今回は組織委の苦渋の選択について、もう一度、経緯を振り返りつつ考えていくことにしたい。

### ◇なぜ、延期なのか

神戸会議の延期問題が組織委内で浮上したのは今年5月24日に開催されたKOB（神戸オペレーティング・ボード）の会合だった。KOBは組織委の会長、副会長、正副事務局長、各小委員会委員長らで構成され、会議の運営委員会的性格を持つ組織と考えていただければいいだろう。そのKOB会合の席で、冬場におけるSARS流行の可能性に関する米議会証言などが資料として示され、対応の検討を急

ぐ必要があることが指摘された。

この結果、会議のスポンサー、コスポンサーを中心に構成される国際諮問委員会（IAC）、地元の兵庫県、神戸市などの意向も確かめたうえで、ほぼ一カ月をめぐりに組織委として結論を出すことになり、最初のアクションとして6月3日に東京で組織委の正副事務局長および感染症の専門家ら数人による「SARSの動向と7th ICAAP開催に関する緊急専門家会議」が開かれた。この会合には私も出席を希望していたが、日程の都合がつかなかったため、個人的な見解をまとめた意見書を木原正博事務局長に提出して議論の参考にしてもらうことにした。少し長くなるが、ここでその意見書を掲載しておこう。

◇

SARSの流行に伴う7th ICAAPの延期問題について、組織委員会の一員として意見書を提出します。結論から先に言えば、私の立場は延期やむなし論です。以下に私の見解を簡単にまとめておきましたので、参考にさせていただければ幸いです。

まず、延期論の根拠は以下の通りです。

1. SARSの流行が会議開催時点でどうなっているのか、現時点では予想がつきにくいですが、冬場に入るとかなり高い確率で流行の再拡大が予想される。しかも、北京は日本の東京や神戸よりも冬の訪れが早く、大気汚染状況もひどいので、秋の比較的早い段階から風邪をひく人が増え、10月下旬ないし11月上旬にはSARS再燃のニュースが伝わってくる可能性が高い。この場合、実際のSARSの流行かどうかは実はあまり問題ではない。北京ではすでに今年3月から5月までの混乱を経験したあとなので、SARSと見分けがつきにくい風邪の症状を訴える人が多数、出てくるだけで、十分に国際的に報じるに足るニュースとしてのニュースバリューを持ってしまうことになり、会議の実施を決定したとしても、その時点で本当に会議を開けるのかが問われることになる。
2. こうした状況下で、中国をはじめアジア各地から多数の人が訪れるということになれば地元・神戸でも不安感

高まり、自治体もなんらかの対応を示す必要が出てくる。ぎりぎりの段階になって地元からやはり開けないといわれれば、開催は不可能になる。その場合は次期開催地も決まっている可能性が高く、会議の延期ではなく中止に追い込まれるリスクも高い。

3. かりに、それでも実施に踏み切った場合、東南アジアや南アジアなど冬でも温暖な地域からの参加者が11月の日本の気候のもとで風邪をひく確率はきわめて高い。どれほど医療体制を手厚く準備したとしても混乱は不可避であり、参加者および地元神戸市民の両方を不安におとし入れることになる。

4. HIV感染者、エイズ患者がSARSにかかりやすいのかどうか、現時点では分からない。ただし、免疫力の落ちている人は感染に十分、注意する必要があるため、PWAの参加は国の内外を問わず大きく減ることは覚悟しておかなければならない。

5. WHO勧告は大規模な国際会議への参加を流行地からの参加者だからという理由で断るべきではないと明確に指摘している。ただし、10日以内にSARSの患者と緊密な接触があった人は自国にとどまるべきだとも述べている。ICAAPの場合、エイズ診療と取り組む医療従事者の多くは直前までSARS患者やSARSと似た症状の患者を診察したり、ケアしたりしている可能性が極めて高く、会議参加者のかなりの部分を占める医療従事者の多くが参加を希望しても日本に来られなくなることは覚悟しておく必要がある。その場合には、セッションによってはほとんど成立しないプログラムも出てくる。

6. 会議の規模が小さくなれば、資金的に会議を支援しようとする企業などにも会議の魅力は薄れ、財政面で見ても延期より苦しい状況に追い込まれるおそれが強い。

7. 以上のような条件を総合すると、11月下旬から12月はじめにかけて予定通り会議を実施した場合、医療体制など事前の準備にかなり大きな額のプラス・アルファの費用をかける必要があり、なおかつ小規模で注目率の低い会議しか開けず、しかも混乱は回避できないということになる。会議実施のメリットはないと考えられる。

次に予定通り実施論の根拠は以下のようなものかと思えます。

1. ICAAPはエイズの会議であると同時に、グローバル感染症の流行に21世紀の世界、地域(リージョン)がいかにか立ち向かうかをさぐり、方向性を示す会議である。その会議が世の中の不安論に押されるかたちで早々と延期を決めるのでは会議の社会的責任を果たすことはできない。

2. いまは大騒ぎだが、一段落すればそれほど騒がなくなる。案外、あっさり開催できるのではないか。

3. 2003年末はアジアでHIV感染が急拡大するのをどこまで防げるのかを決定付ける重要な時期であり、延期決定はその時期に対策を放棄するようなメッセージになりかねない。

4. 半年も前に延期を決めたのでは世間のもの笑いの種になる。もっと後で決めればいい。

5. 延期による赤字をどうするんだ。

ここで実施論の各項に対する反論を試みます。

1. については決定が不安論に押されたムード的なものではないことを示し、専門家がきちんと事態を分析したうえで延期の理由を説明することができれば、むしろ感染症との闘いの最前線に立つものとしての社会的責任は果たせる。延期後の開催時期を風邪の季節ではない2005年9月前後に設定し、そこでSARSの体験も踏まえたより充実した会議を開く方が会議の意味としては大きい。

2. 単なる楽観論。むしろ感染地域はこの冬に拡大すると見ておく必要がある。日本でまだ患者が報告されていないということは、患者が報告されれば騒ぎが再燃するという火種を抱えていることにもなる。

3. エイズとの闘いは息の長いものであり、短期決戦型の打ち上げ花火はむしろマイナス。延期という苦渋の決断を逆に生かし、この機会に丹念に辛抱強くエイズとの闘い、感染症との闘いを続けることの意味をアピールすることができる。

4. 後であわてて延期を決めるようではそれこそ失笑を買う。国や地元の判断は参考にしつつも、いち早く独自の意思決定を行うことはサイエンス&コミュニティの大きな責務である。

5. 一年半程度の延期であること、会議を開催して大きな混乱を招けば、むしろ会場などに大きなダメージを与えることを説明し、赤字額をできるだけ減らす努力はできる。これまでにかかった費用は会議を開いても必要な費用であり、延期開催ならその全額が赤字とはならない。延期開催と連動させる中での赤字解消も可能。プログラムの一部はプレイベントとして今年実施することも可能。神戸でHIV/エイズに関する情報を国内向けに発信する機会として生かすことができる。

個人的には会議そのものもやや準備不足の感は否めず、ここは勇気を持って延期を決断した方がいいと思います。KAVCで開くKAVCAAPについては、社交行事小委員会が準備を進めてきましたが、会議本体と切り離してプレイベントになっても開催は可能なように布石を打ってあります。また、日本エイズ学会も開催されるので、延期の結果、何もやりませんということにはならないでしょう。SARS

の流行による混乱回避のためということなら、地元にも延期のダメージだけでなく、メリットもあります。地元自治体やエイズ予防財団とも協力して市民向け啓発行事を組み、国内向けに大きなイベントを開くという形で、SARSによる混乱を避けつつ、会議準備と連動させていけば、むしろ延期をプラスに転じることができると思います。

#### ◇メールで投票

専門家会議の議論を踏まえ、6月6日には組織委のメーリングリストを使って「7th ICAAP 開催延期について投票にて是非を問うことに致しました」とする会長名のeメールが各組織委員のもとに流された。「6月10日頃までを目途」にメーリングリスト上で意見交換を行い、12日に投票を締め切るとの内容である。

この意見交換期間中に会議のスポンサーであるアジア・太平洋エイズ学会 (ASAP) のデニス・アルトマン代表からは「延期はありえず、会議を予定通り実施できないのなら7th ICAAPは中止となる」とする趣旨の見解が示されていることが情報として伝えられ、危機感も一段と高まってメーリングリスト上では活発に意見が交換された。

その議論の流れを私なりに簡単に要約すると、専門家会議の意見が延期論に傾き、会長提案も延期に関して（開催に関してではなく）賛成か反対かを問うかたちになっていたせいか、メーリングリスト上では当初、延期には反対、予定通り開催することが組織委の責務であるとする意見が主に寄せられた。大きな流れが延期に傾いていたことから、「延期やむなし」と考えていた人ははじめのうち、あえて意見を表明しなくてもいいやと考えていたのではないかと思う。

私が確認しえた範囲では、期間中に17人の委員から25件の意見ないし情報が寄せられていた。各委員の意見を私なりに要約した論点リストがあるので、これも煩をいとわずに紹介させていただきたい（表1）。あくまで延期やむなし論に立つ私が個人的にまとめたものなので、バイアスがかかっている可能性は否定できないが、議論の雰囲気を知るうえでの参考にしていただければ幸いである。

6月12日に締め切られた投票の結果は表2のように、延期賛成が多数を占めた。しかし、76人もいる組織委員のうち投票を行った人は過半数よりわずかに多いといった程度にとどまっていた。延期すべきか予定通り開催すべきかの意思決定が極めて難しいものであることは、投票率の低さからも読み取れるのではないかと思う。

組織委員に対する開票速報の中で、木原正博事務局長、樽井正義事務局次長は次のようなコメントを付している。

◀「開催延期に賛成」がかるうじて過半数ですが、その

なかにも、メーリングリストによる討議にも見られたように、中止よりは今秋開催をという方もおられます。事務局としては、できれば延期したいが、中止は避けたい、というのが、現在の多くの組織委員の方のご意見と考えます。この後の経過も簡単に説明しておこう。

投票結果を受け、組織委員会は会議のスポンサーであるASAPと国連エイズ計画 (UNAIDS) に延期の意向を伝え、6月27日に一定の条件付で延期もやむなしとする回答が返ってきた時点で最終的に延期が確定している。

さらに7月5日にはKOBの会合が神戸で開かれ、岸本会長が冒頭、「単に大きな学会を開くというだけでなく、会議を通して日本およびアジア・太平洋地域のHIV/エイズ対策に広く理解を求めていく重要な機会にすることで開催を引き受けた経緯がある。延期は残念だが、この試練を乗り越えて会議を成功させ、アジア・太平洋地域のエイズ対策に大きく貢献できるようにしてほしい」と改めて2005年開催に強い意欲を示す挨拶があった。

また、延期された7th ICAAPの開催期日については2005年6月を第一候補に再設定を急いでいることが事務局から報告された。

#### ◇試練をバネに

延期をめぐる意見は、組織委内部でも大きく割れた。その中で注目しなければならないのは、延期に賛成した人たちも、必ずしも喜んで賛成票を投じたわけではないということだ。「延期賛成」より「延期やむなし」のニュアンスだろう。できることなら予定通り今年11月27日から12月1日に開催したい。この時期に会議を開くことの重要性は重々、承知している。だが、ここはあえて延期という一歩後退を選択せざるを得まい。そうした思いである。

一方、延期に反対した人たちも意見を聞いてみると、複雑な思いを抱えていたようだった。延期の主張も理解はできる。それでも、この時期に会議を開くことの意味、アジア・太平洋地域でHIV/エイズとの困難な闘いを続けているたくさんの人たちの会議にかける期待を考えれば反対せざるを得ないというわけだ。投票というかたちの二者択一を迫られる状況でなければ、両者の主張が大きく対立することには実はならなかったろう。だが、意思決定が必要である以上、投票という手段をとらざるを得ず、この間の木原事務局長、樽井事務局次長の苦労と心労は大変なものであった。混乱を最小限におさめつつ、新たな動きを生み出していった手腕はまさに敬服に値するだろう。

SARSの流行という予期せぬ事態によって、連載1回目の最後に指摘した2003年末開催という「天の時」は失われたが、それを補ってあまりある「人の和」はまだ失われていない。今回の延期のプロセスを経験し、私は改めてそう

表 1 論点リスト

- ・WHOの「大規模イベント・集会のガイドライン」はSARSについて「最良の防御法は排除ではなく、状況の適切な管理である」と訴え、地域内伝播が生じた地域からの参加者に過剰な反応をせず、しっかりした管理体制をつくって対応するよう推奨している。
- ・ICAAPはアジア太平洋地域でのエイズ対策を進めるために不可欠な会議。延期されればアジア太平洋のエイズ対策に深刻な遅れが生じる。組織委には開催の方向で必要な対策を整理し、前向きに実施を検討する責任がある。
- ・日本には中国・台湾・香港から年間160万人ほどの入国者があり、さらに同等の数の日本人が中国を旅行している。一方、これらの地域からの会議参加者は200人弱と予想され、しかも事前に連絡を取ることで感染症対策を徹底することができる。ICAAP開催がSARS伝播のリスクを有意に上げることはない。
- ・会議参加者に発熱、呼吸困難感などの疑い例が出るとしても、地域内伝播が生じた地域からの参加者に絞れば数人規模と考えられ、会場内に健康相談所を設けることで行動制限が必要な人や隔離が必要な人を特定し徹底した管理を行なうことは可能。
- ・ホテルや会場で集団感染が起きる可能性は極めて低い。インフルエンザの流行によるパニックについては、会議場内でX線撮影とインフルエンザの検査キットを用意しておけば対応できる。
- ・市民やメディアの間に感染者を外国からやってくる脅威と考え、排除する論理が幅をきかせている。有効なSARS対策には入国者への冷静な情報提供と症状を自覚した人が直ちに医療にかかる状況を作ることが重要。この機会にそれを広く啓発すべきだ。
- ・組織委には、開催を約束した会議を予定通り開催する国際的責任がある。
- ・行事の自粛を求める勧告は、WHOを含む国際機関、厚生労働省、神戸市、会場となる国際会議場やポートピアホテルのどこからも出ていない。組織委には会議を歓迎する神戸市民に安心してもらうため、神戸市とともに必要な対策をとる責任がある。
- ・SARSコロナウイルス感染症は現状では未知の部分が多い。類似のウイルス感染症であるインフルエンザが、あれだけよく分かっているにもかかわらずコントロール困難なことを考えると、SARSのコントロールは容易ではないだろう。国内初のSARS患者が報告された場合、その収容病院は短期間閉鎖されると予想される。
- ・ICAAPは残念ながら延期せざるを得ない。社会的理由で開催する場合は規模を大幅に縮小する必要がある。
- ・SARSの詳細が明らかになっていない段階で軽々に流行予測や会議延期の影響について議論してもあまり意味がない。現時点では新興急性感染症にいかに対応すべきかを考えることが重要。感染症を理解し、それに対応する根拠のある姿勢をとる必要がある。
- ・SARSの発生による被害を最小限に押さえる医療的対応が神戸で可能かどうか知りたい。組織委の責任は「会議においてSARS症例を発生させない」ではなく、「SARS症例が発生しても被害を最小限に食い止められる準備を事前に整える」というところにある。
- ・少しでも多くの参加者の声が組織委へ届くよう、システムを整えてほしい。
- ・会議をしないことでダメージを受けるのは日本人の研究者や、学者などのマジョリティではなく、より弱い立場の人々ではないか。
- ・SARSは飛沫感染する急性感染症であり、エイズと同じロジックでは議論できない。開催に関する判断は、SARS対策の最前線で経験のある人の意見を聞いてからにしてはどうか。
- ・神戸会議には組織委だけでなく、アジア太平洋の仲間も人的経済的に多大な尽力をしてきた。アジア太平洋の仲間は会議に期待し、準備を進めている。
- ・ジェネリック薬のアクセスがやっと可能になったこの時期に開催される今回の会議はアジアの、とりわけ途上国のPLWHAには極めて重要。2005年まで延期されることによる停滞はアジアのPLWHAにとって大きな痛手になる。
- ・現在のマスコミのSARS報道には初期のエイズ報道と共通したものを感じる。神戸会議の中止ないしは延期はマスコミによって作られたSARSに対する社会の排除の姿勢や偏見を承認し促進することになる。
- ・コミュニティからの参加者の中には経済的な問題や人生設計を棚上げにしてこの会議に積極的に参加しようとしている者もいる。その人たちがさらに1年半の生活費と活動費を確保すべく計画を立て直すことの困難を考えてほしい。
- ・できれば延期せずに開催したいが、地元への影響を考えるととても、あえて開催したいとは言えない。責任も負えない。
- ・パニックがおきないよう今から万全の措置をとるという議論は、具体的にいつ、誰が、どのように、誰を対象に、どれくらいの規模でという点を考えてと楽観的になれない。SARSの正体や対処法の解明が進むまでもう少し待ちたい。

- ・延期賛成の意見だったが、考えを変えた。中国と日本の間では少なくとも年間数十万人が出入国しており、SARS 流行地域からの ICAAP 参加者が数百人いたとしても出席者への事前の注意、対応さえ整備されていれば危険はコントロールできる。何もせずに混乱が起きる可能性があるとの理由で開催を延期すべきではない。
- ・台湾医師の問題が起こった時、病院は SARS 不安症患者の対応に追われ、感染症医は傍目で見ても疲れていた。受け入れ病院、不安症の人への対応、ホテルへの説明などなすべきことは多く、どのような戦略で意識変革と対応策を考えていくのか、効果が5カ月で出るのか、誰が動くのか、計画は現実的なのかなどを考えないと投票できない。
- ・開催地である神戸市、兵庫県の意向が見えていないのが気がかりだ。
- ・感染者が誰か分からずに SARS の拡大を防ぐことは不可能であり、感染者が分かった時点では多くの場合、2次感染は防げないと思われる。エイズ対策と異なる認識に立たなければならない。今、我々が SARS 対策としてできることは、流行地域の人々がなるべく移動しないようにすることしかない。疾病と医療に関する会議としては、感染拡大に通じる可能性を高めるイベントの開催は避けるのが当然の判断。
- ・このままの状態で開催されれば、出張扱いで参加を予定している人たちの参加が難しくなる。とくに看護職や養護教諭など組織の中で働く人たちはそうで、日常業務にかかわるリスク（例えば10日間の自宅待機）を課してまで出張命令がでるとは考えにくい。

表 2 投票結果

委員数：76	
投票数：43	
(1) 7th ICAAP 開催延期に反対：	15
(2) 7th ICAAP 開催延期に賛成：	22
(3) その他：	5
棄権：	1

感じている。2005年開催となれば、「人の和」の重要性、「科学とコミュニティの英知の統合」の大切さはますます増すことになる。

今年11月27日から29日までの3日間、ICAAP会場に予定されていた神戸国際会議場では第17回日本エイズ学会が開催され、ICAAP組織委と共催で国際シンポジウムが計画されている。かつて神戸最大の繁華街だった庶民の

町・新開地にある神戸アートビレッジ・センター(KAVC)では11月27日から30日まで、ICAAP関連の文化芸術イベント「KAVCAAP(カブキャップ)」を予定通り実施することが決まっております。組織委員の桃河モモコ氏を統括プロデューサーにして若手芸術家らが精力的に準備を進めている。

このほかにもICAAP延期という試練をバネにアジア・太平洋地域のHIV/エイズとの闘いに貢献すべくフォーラム、シンポジウムなどが計画されており、来年7月の第15回国際エイズ会議(バンコク)、そして2005年の再開ICAAPにつなげていこうとする機運が早くも盛り上がりはじめています。

こうした動きの求心力を高める意味でも、今年日本エイズ学会は重要な使命を担っていることを最後に書き添えて、波乱の連載を終えることにしたい。皆さん、また神戸でお会いしましょう。